

地域活性化に向けた地産地消及び食育の支援

■ 農業生産法人等生産者、関係機関 ■

(西讃農業改良普及センター ○伊藤周二、徳井秀之)

●対象の概要

平成28年度4月より、日量3,800食規模の大型学校給食施設である「三豊市南部学校給食センター」が稼働している。

三豊市では、当給食センターへの地場産農産物の安定供給の仕組みづくりを検討しており、同市農林水産課及び学校給食課と連携しながら安定供給体制の構築を目的に支援している。

また、将来を担う児童生徒の地域農業への理解促進を図るため、食育活動に取り組む生産者への支援とともに、関係機関と連携した農業体験や出前授業等に取り組んでいる。

●課題を取り上げた理由

食育や地域農業への理解促進を目的とした学校給食の地場農産物利用促進のため、給食センター向けに出荷する生産者への継続的な農業経営指導や新規生産者の開拓・支援が求められている。

また、近年の食品流通のグローバル化やHACCP義務化などの動きから、食品安全の意識が急速に高まっており、GAPを活用した食品安全意識の啓発を図る必要があった。

●普及活動の経過

1 大型学校給食センターに向ける地場農産物供給の取組み支援と安全意識の啓発

同市農林水産課、学校給食課と連携し、南部学校給食センター出荷団体・法人(6法人、3産直施設)に対し、食品安全・安心シートを使った個別面談方式による聞き取りを実施した。さらに、食品安全や労働安全等の面談結果に基づき農場管理の改善等を指導した。

同給食センター調理室の衛生管理状況の視察・研修を行い、給食向け出荷者に対し、農産物生産の安全意識の醸成を図った。

また、生産者会議を年2回開催し、納入実績の共有や生産者からの要望・課題の解決策を検討により、地場産物活用品目割合の向上に取り組んだ。

2 学校給食や産直向け農産物栽培等への取組み支援

産直施設や学校給食向け生産者に対し、「食べて菜」、「小松菜」、「ジャガイモ」等の栽培管理指導による生産性向上を支援した。また、産直施設運営者や産直向け生産者、農村女性起業家等を対象に研修会を開催し、食の安全・安心の管理徹底や産直施設の運営等に必要な情報を提供するとともに、地産地消活動を支援した。さらに元年度から、給食向け生産者の出荷品目を対象にカット・冷凍野菜の実用化を検討し、地産地消率の向上や販路の多様性による収益率の向上に繋がるための商材づくりを開始した。



産直研修会

3 食育活動への取組み支援

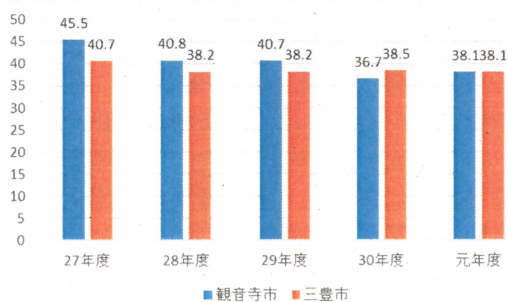
小学生を対象に「おいでまい」、「さぬきのめざめ」等の県オリジナル品種や「シャインマスカット」、「ナシ」、「ブロッコリー」等の県の主力品目を対象に、学校、市、JAと連携し、出前授業、給食交流及び収穫体験などの農業体験、栄養教諭を対象とした生産現場研修会等の食育活動に取り組む生産者への支援を行い、児童の食と農に対する理解促進を図った。



ナシの出前授業

●普及活動の成果

1 給食納品に対する安全かつ衛生管理認識のレベルを把握し、関連の研修会等にその結果を反映したことが出荷者の安全意識向上に繋がった。出荷団体のうち、2法人においては、本年度からJGAP認証取得に取組み、来年度の取得を目指している。また、給食センターの大型化に対応するため、大型農業法人や関係機関との連携を密にしたことで、学校給食地場産物活用割合を維持できた。



図一 管内学校給食地場産物活用品目割合 (%)
(観音寺市・三豊市学校給食課調べ)

2 給食向け生産活動に取り組む集団への支援により、南部給食センターへの出荷品目は開所時の14品目から20品目に増加した。カット・冷凍野菜の商品化については、元年度から開始し、本年度には管内食品加工会社の協力により、「スイートコーン」、「インゲン」、「カボチャ」、「食べて菜」の4品目を試作した。試作サンプルは、検査機関による生菌審査を受けた後、栄養教諭らによる評価(食味、色、風味、サイズ等)を取りまとめた。「スイートコーン」、「インゲン」、「食べて菜」については、食味、品質、歯ごたえ等、生鮮品とほぼ同等であるという評価を得た。「カボチャ」については、仕上がりが軟らかく、「食べて菜」については、洗浄が手間なうえ、出来上がり温度を確保すると食感が悪化し使いにくいという評価となった。



スイートコーンの冷凍サンプル

3 食育活動により生産者の食育意識や生産意欲の向上のほか、児童や栄養教諭等の給食関係者へも地域農業の理解を深める機会となった。



児童が「おいでまい」の田植えを体験

表一 管内小学校での農業体験実施数の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
参加人数(名)	1,078	826	655	1,280	700
実施校数(校)	26	21	15	28	22

●今後の普及活動の課題

1 地場農産物の安定供給に向けて、出荷登録条件の緩和や出荷者のグループ化等による納入業務の省力化・低コスト化及び栽培工程における衛生管理の向上を図れるよう関係機関への支援が必要。

2 商品化された冷凍野菜は、学校給食向けの契約的取引による農業経営の安定化に資するため、端境期における安定数量や採算性が確保可能な品目を安定供給できる体制づくりが早急に整備できるよう関係機関への支援が必要。

3 農業後継者数は減少の一途を辿っている中、小学校での農作業体験は、将来、職業としての「農業」を選ぶための「農業への関心の醸成」という意味で重要な役割を持っている。しかし、農業体験に教育的効果があり、その先の就農意識の醸成に影響を与えるとしても、学校側が理解し、生産者及び関係機関が積極的に農業体験に関わることでできる仕組みが確立されていない校区においても、徐々に実施できるよう関係者へ働きかけていく必要がある。